

研究会委員の主な研究業績

(2007年4月1日から2008年3月31日までに発表のもの、5点以内)

福島 清彦

(論文) 「今こそ日本が学ぶべき経済運営はヨーロッパの持続可能な発展」 エルネオス出版社, 2007年11月

池上 岳彦

(共著) 片桐正俊編『財政学 転換期の日本財政 [第2版]』(「第2章 現代日本財政の展開」を執筆) 東洋経済新報社, 2007年5月

(論文) 「地方税と財政調整制度」『税』第62巻第9号, 2007年9月

(書評) 貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所編『分権化時代の地方財政』(中央経済社)『ファイナンス』第43巻第12号, 2008年3月

岩崎 俊夫

(研究ノート) 「価格指数論への公理的アプローチ ILO『消費者物価指数マニュアル・理論と実践』(2004年)との関連で」に関する一考察『立教経済学研究』第61巻第2号, 2007年10月

(研究ノート) 地域産業連関表作成と利用の現状『立教経済学研究』第61巻第3号, 2008年1月

(学会発表) これからの統計教育のあり方『経済系のための情報活用』(実教出版)を素材に 経済統計学会第51回全国研究大会, 2007年9月

北原 徹

(論文) 「金融システムの市場化：アメリカと日本」『月刊資本市場』No. 262, 2007年6月

(論文) 「証券化・市場化と現代金融」『信用理論研究』第25号, 2007年12月

黒木 龍三

(学会発表) “Reproduction and Surplus”, Value and Growth, Special Symposium で発表 (2007年5月21～22日, オーストリア, グラーツ大学に於いて開催)。

- (学会発表) “Political Economy of Reproduction and Surplus Cantillon and Quesnay”, European Society of History of Economic Thought (ヨーロッパ経済学史学会) 2007年度大会で発表 (2007年7月6～8日, フランス, ストラスブール大学に於いて開催)。
- (その他) “Cantillon and Quesnay”, ポストケインジアン研究会伊香保セミナー, 2007年3月11日, 群馬大学伊香保研修所に於いて開催
- (その他) “On Debt Cycles”, Keynes Symposium, 2007年3月14日, 上智大学に於いて開催

中江 幸雄

- (論文) 「比較経済体制研究の視座」『立教経済学研究』第61巻第3号, 2008年1月

老川 慶喜

- (著書) 『岩下清周と松崎半三郎』立教学院, 2008年3月
- (共著) 『ミッションスクールと戦争 立教学院のディレンマ』東信堂, 2008年3月
- (論文) 「近畿地方鉄道大合同と『鉄道時報』」『鉄道史学』第25号, 2008年3月
- (論文) 「国分流通革新の歴史 (高度経済成長期の発展, 石油危機後の充実)」『国分社報』第666号～680号, 2006年4月～2007年6月
- (書評) 大西健夫・斉藤憲・川口浩編 『堤康次郎と西武グループの形成』『経営史学』第42巻第2号, 2007年9月
- (書評) 小林英夫著 『満鉄調査部の軌跡1907～1945年』『日本歴史』第717号, 2008年2月
- (その他) 座談会「『小田急』開通80周年」『有鄰』第472号, 2007年3月
- (その他) 報告「山西大学から」『評論』第164号, 2007年10月
- (書評) 「近藤喜代太郎著『幌内鉄道史 義経号と弁慶号』」『鉄道史学』第24号, 2007年2月
- (その他) 「『鉄道の街 さいたま』の成り立ち」さいたま市立博物館第31回特別展図録『鉄道の街 さいたま 鉄道博物館がやってきた』, 2007年10月

坂本 雅士

- (共著) 『減損会計の税務論点』中央経済社, 2007年4月
- (論文) 「組織形態と所得課税」『会計学論考』(安藤英義編) 中央経済社, 2007年6月
- (学会発表) 「多様化する組織形態と課税問題」(統一論題報告) 税務会計研究学会 (於 近畿大学), 2007年10月

櫻井 公人

- (共 著) 「グローバリゼーションをどうとらえるか その巨視的イメージと、対立する視点」田中素香, 馬田啓一編 『国際経済関係論 対外経済政策の方向性を探る』文眞堂, 2007年9月
- (共 著) 「アナーキー・シナリオによるグローバリゼーションの終わり方 論理の圧縮がもたらすものは何か」人の移動と文化変容研究センター編 『国際的な人の移動と文化変容』ハーベスト社, 2008年3月

関口 智

- (論 文) 「雇用主提供医療とアメリカ租税政策(上) 雇用主提供年金との比較の視点から」中央経済社 『税務弘報』55巻10号, 2007年9月
- (学会発表) 「アメリカ租税政策と医療・年金 所得階層別実態の視点から」日本財政学会第64回大会報告(明治大学駿河台キャンパス), 2007年10月
- (論 文) 「雇用主提供医療とアメリカ租税政策(下) 雇用主提供年金との比較の視点から」中央経済社 『税務弘報』55巻11号, 2007年10月
- (論 文) 「地方分権の視点から見た地方消費税の課題」全国知事会 『都道府県展望』No. 593, 2008年2月
- (論 文) 「EUにおける域内国境の撤廃と付加価値税」地方財務協会 『地方財政』47巻3号, 2008年3月

小澤 康裕

- (論 文) 「財務諸表監査におけるビジネス・リスク・アプローチ」中央経済社 『企業会計』60巻3号, 2008年3月
- (研究ノート) 「財務諸表監査におけるビジネス・リスク・アプローチの具体的適用とその特徴」 『立教経済学研究』61巻4号, 2008年3月
- (資 料) 「2006年度 監査研究の動向」日本監査研究学会 『現代監査』No. 18, 2008年3月
- (その他) 神戸学会計学研究室編 『会計学辞典(第六版)』(項目執筆) (「監査制度(アメリカ)」など7項目), 同文館出版, 2007年8月

山縣 宏之

- (研究ノート) 「米国シアトルにおける中小ソフトウェア企業の立地要因と市場地域」 『経済地理学年報』第53巻第3号, 2007年9月
- (論 文) 「米国における地域産業政策の展開 現地調査および 『クラスターイニシアティ

- 『報告書』の検討を中心に」『九州国際大学経営経済論集』第14巻第1号，2007年10月
- (学会発表) 「米国シアトルにおけるソフトウェア企業の創業プロセス，立地要因，市場地域
2002年・2003年調査をもとに」，経済地理学会西南部会，佐賀大学，2007年12月

阿部 容子

- (研究ノート) 「1980年代米国における IPR 過敏型産業と通商政策 研究の整理と分析視角」
『商学論纂』第48巻第5・6号，2007年8月
- (論文) 「米国知的財産権制度と通商政策 1980年代における IPR 過敏型利益集団の生成
とその戦略」中央大学大学院商学研究科博士学位論文，2007年8月

前浦 穂高

- (著書) 「第1部 人事評価制度にかかる組合員意識調査(アンケート調査)の分析」および「第2部 人事考課シートの分析」中村圭介・前浦穂高『地方自治体における人事評価制度の展望』自治労大阪市職員労働組合，2007年3月
- (論文) 「事前協議制の導入と定着 ある市の事例」『立教経済学研究』第61巻第1号，2007年7月
- (共著論文) 「IT投資による業務効率化の阻害要因に関する研究」『立教経済学研究』第61巻第4号，2008年3月
- (学会発表) 「人事評価制度に対する期待と不安」第114回社会政策学会(於 東京大学)，2007年5月
- (論文) 「中小企業における賃金改定の要因」『中小企業における労使コミュニケーションと労働条件決定』(独)労働政策研究・研修機構，2007年9月

長原 徹

- (論文) 「利子率の期間構造分析 理論的・実証的研究」博士学位論文，2008年3月
- (共著) 「流動性プレミアムと利子率の期間構造」大塚勇一郎・菊地進編著『経済学における数量分析 利用と限界を考える』産業統計研究社，2008年3月
- (学会発表) What Does the Long-Term Rate Depend on?: Fisher Effect vs. Liquidity Premium, 日本経済政策学会第64回全国大会(慶應義塾大学)，2007年5月

島西 智輝

- (共著) 早矢仕不二夫著，梅崎修・島西智輝・南雲智映編『早矢仕不二夫オーラルヒスト

リー』慶應義塾大学出版会，2008年3月

- (論文) 「日本生産性本部による海外視察団の運営と効果 海外視察体験の意味」(共著) 『企業家研究』第4号，2007年6月
- (資料) 「戦後日本の企業家と生産性運動 牛尾治朗氏(ウシオ電機(株)会長)のオーラル・ヒストリー(上)」(共著) 『三田商学研究』第50巻第1号，2007年4月
- (資料) 「戦後日本の企業家と生産性運動 牛尾治朗氏(ウシオ電機(株)会長)のオーラル・ヒストリー(下)」(共著) 『三田商学研究』第50巻第2号，2007年6月
- (資料) 「企業家の海外視察体験 塩川正十郎氏のオーラル・ヒストリー」 『立教経済学研究』第61巻第2号，2007年10月

田中聡一郎

- (論文) 「ワークフェアと所得保障 プレア政権下の負の所得税型の税額控除の変遷」埋橋孝文編著 『ワークフェア 排除から包摂へ?』法律文化社，2007年11月
- (論文) 「給付つき税額控除 ニュージーランドの事例」厚生労働科学研究費 平成19年度総括研究報告書 『格差と社会保障のあり方に関する研究』，2008年3月
- (共著論文) 四方理人・田中聡一郎 「生活保護率のストック・フロー分析」厚生労働科学研究費 平成19年度総括研究報告書 『格差と社会保障のあり方に関する研究』，2008年3月
- (共著論文) 山田篤裕・四方理人・田中聡一郎・駒村康平 「貧困基準の重なり OECD 相対的貧困基準と生活保護基準の重なり」厚生労働科学研究費 平成19年度総括研究報告書 『格差と社会保障のあり方に関する研究』，2008年3月
- (学会発表) 「世帯類型からみた生活保護率の地域差の検証」社会政策学会 第115回大会(龍谷大学)，2007年10月

谷ヶ城秀吉

- (書評) 「松浦正孝編 『昭和アジア主義の実像 帝国日本と台湾・南洋・南支那』」 『東アジア近代史』第11号，2008年3月
- (学会発表) 「戦間期函館における海産物移出の展開と台湾商人の活動」第76回社会経済史学会全国大会(社会経済史学会) 於創価大学，2007年5月
- (学会発表) 「臺拓之海外事業開展 以華南領地經營為例」国際シンポジウム 『戦争と国策会社・台湾拓殖』(中央研究院台湾史研究所) 於中央研究院台湾史研究所，2007年9月
- (学会発表) 「台湾拓殖の海外事業展開」(第43回経営史学会全国大会パネル報告(経営史学会)) 於愛媛大学，2007年10月

- (その他) 「台湾拓殖の海外展開 広東事業および海南島事業の実態を中心に」『国策会社・台湾拓殖会社の研究』2007年度財団法人交流会共同研究事業報告書, 2008年3月